
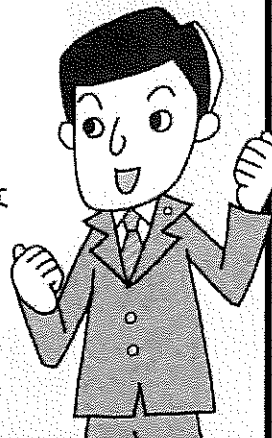
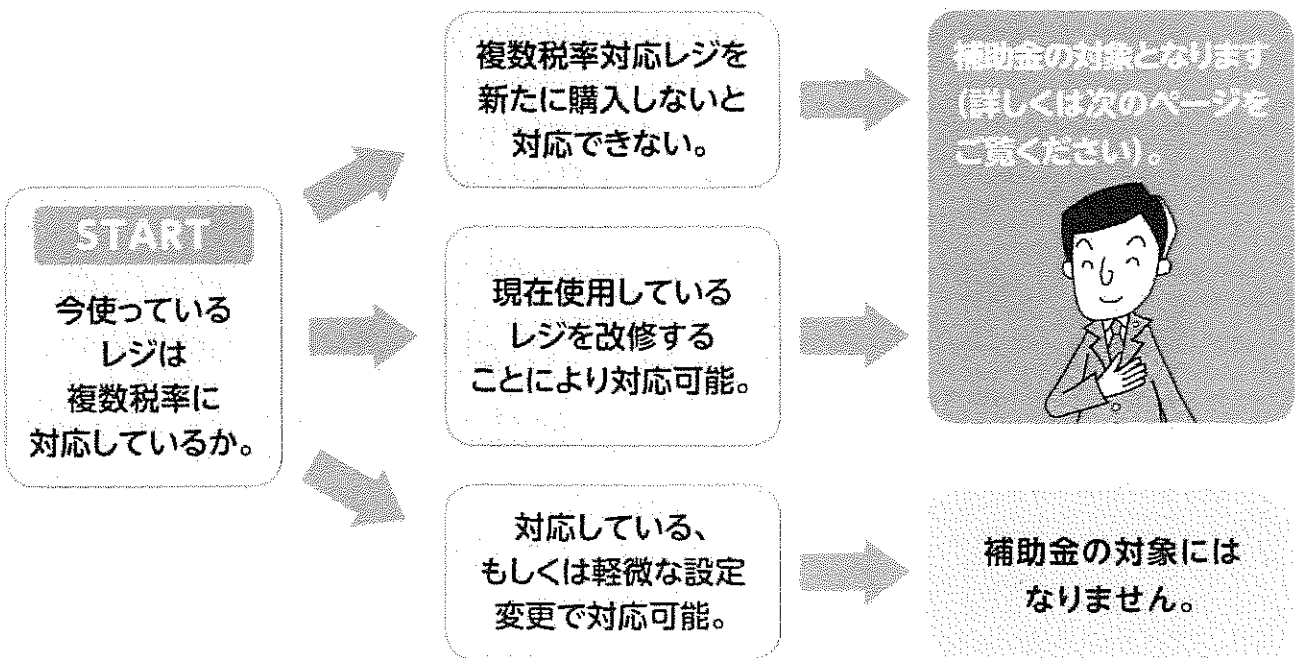


複数税率対応のレジを導入する際の支援策はありますか？

<p>① 弊社のレジは、複数税率に対応しているかわかりません。補助は受けられますか？</p> 	<p>② レジが複数税率に対応しているかどうかをメーカーや販売店に確認しましょう。対応していないレジについては一定の要件を満たす場合に補助が受けられます。</p> 
--	---

A 中小の小売事業者等を対象に複数税率対応レジの購入費用等を補助する制度があります。

■ 複数税率対応レジの導入等に対する補助金が受けられる場合



■複数税率対応レジの導入・改修パターン

レジ・導入型	レジ・改修型	モバイルPOSレジシステム	POSレジシステム
複数税率対応の機能を有するPOS機能のないレジを対象機器とし、その導入費用を補助対象とします。	複数税率非対応のレジを、対応レジに改修する場合の費用を補助対象とします。	複数税率に対応した継続的なレジ機能サービスをタブレット、PC、スマートフォンの汎用端末と、レシートプリンタを含む付属機器を組み合わせてレジとして利用する場合の導入費用を補助対象とします。	POSレジシステムを複数税率に対応するように改修または導入する場合の費用を補助対象とします。

これらの導入・改修パターンのすべてが補助金の対象となります

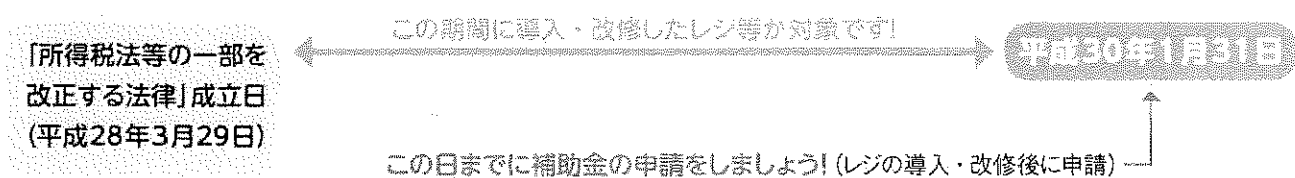
一部の販売店等では補助金申請書の作成をサポートしてくれます。



■補助金制度の概要

概要	複数税率に対応するレジの新規導入（入替え）や、複数税率対応のための既存レジの改修を支援します。 (レジには、POS機能のないレジ、モバイルPOSレジシステム、POSレジシステムなどを含みます)
補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・導入・改修費用：原則2/3 ・導入費用が3万円未満の機器を1台のみ導入する場合：3/4 ・タブレット等の汎用機器：1/2
補助額上限	レジ1台あたり20万円。さらに、新たに行う商品マスタの設定や機器設置に費用を要する場合は、1台あたり20万円を加算。複数台を導入する場合等は、1事業者あたり200万円を上限。
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ●レジ本体 ●レジ付属機器（レシートプリンタ・キャッシュドロア・バーコードリーダー・クレジットカード決済端末・カスタマーディスプレイ等） ●機器設置に要する経費（運搬費を含む） ●商品マスタの設定費用 <p>※リースの場合も対象です。また、具体的な対象機種等は、補助金事務局ホームページで公表しています。</p>
申請手続き	基本的には、申請書数枚と証拠書類で申請が可能です。また、申請者自身による申請に加え、ホームページで公表する一部のメーカー、販売店、ベンダーなどによる「代理申請制度」の利用が可能です。
申請のタイミング	機器を導入または改修して全ての支払いが完了した後、速やかに申請。(申請は随時受付を行っています)

■補助金申請の対象期間



このページのポイント チェックしよう!

- 今使っているレジが複数税率に対応しているかレジメーカー等に確認する。
- 補助金の対象となる期間、補助金申請の受付期限を把握する(平成30年1月31日までに申請しましょう)。
- 補助金の対象となるレジや申請方法の詳細は補助金事務局ホームページで確認する。